

- S&P500種指数は21日に前日比-1.9%と、4日続落し、200日移動平均をおよそ1年7ヵ月ぶりに下回った。ナスダック総合指数は昨年11月の過去最高値から-14.3%と、調整の度合いを強めている。
- 下落の要因として、年初からの米金利の急上昇が。FRBが利上げを前倒しで行い、国債などの資産の売却に踏み切るとの見方も浮上。パウエル議長のかじ取りが市場に大きな影響を与えると予想。

## S&P500種指数は200日移動平均を下回った

足もとで米国株の下げが拡大しています。

米主要株価指数の1つで機関投資家などが参照するS&P500種指数は21日に前日比-1.9%の4,397.94と、4日続落し、上昇・下落傾向を判断する尺度の1つとされる200日移動平均を2020年6月26日以来、およそ1年7ヵ月ぶりに下回りました。同指数は年初3日に過去最高値となる4,796.56を付けましたが、その後は下落基調をたどり、この間の騰落率は-8.3%となりました。

また、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は同期間の騰落率が-13.0%、過去最高値を付けた昨年11月19日からは-14.3%と、調整の度合いを強めています。

## FRBは利上げを前倒しか。資産売却の見方も浮上

下落の要因として、年初からの米金利の急上昇が挙げられます。

米10年国債利回りは昨年末の1.51%台から18日には1.87%台へ上昇しました。金利上昇により投資対象としての株式の魅力が相対的に債券よりも低下し、過去と比較して割高な水準にあったハイテク株を中心に株式を売却する動きが強まったと考えられます。その後は米国株の下げが拡大するなか、リスク回避とみられる動きなどから米国債は買われ、同利回りは21日1.75%台へ低下しました。

米金利急上昇の背景には、およそ40年ぶりのインフレ加速に対処すべく、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを前倒しで行い、景気下支えのためにこれまで買い入れた国債などの資産の売却に踏み切るとの見方も浮上していることが挙げられます。足もとでは3月にFRBが一挙に0.5ポイントの利上げを行うのではないかと観測も広まっています。

## 市場は安心感を取り戻すことができるか、FOMC注目

25-26日には米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。

同声明やパウエルFRB議長の記者会見の内容次第では、米国株の下げがさらに拡大する可能性もあります。

市場は安心感を取り戻すことができるのか、今後、金融引き締めを進める一方で、市場の混乱回避を迫られる、同議長のかじ取りが市場に大きな影響を与えると予想されます。

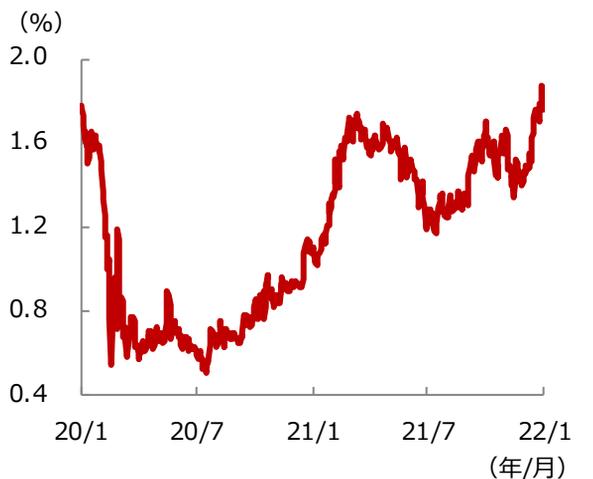
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## S&P500種指数の推移



## 米10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。